

# 令和元年度埼玉県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 月  
埼玉県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	<b>【No.7（介護分）】</b> 埼玉県介護基盤緊急整備等特別対策事業 埼玉県施設開設準備経費等支援事業 新型コロナウイルス感染症対策事業	<b>【総事業費】</b> 589,830 千円						
事業の対象となる区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進							
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">1 施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: right;">1 施設</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入を行う。		整備予定施設等		介護予防拠点	1 施設	地域包括支援センター	1 施設
整備予定施設等								
介護予防拠点	1 施設							
地域包括支援センター	1 施設							
アウトプット指標（当初の目標値）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">1 施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: right;">1 施設</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入を行う。		整備施設等		介護予防拠点	1 施設	地域包括支援センター	1 施設
整備施設等								
介護予防拠点	1 施設							
地域包括支援センター	1 施設							

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>令和元年度</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備</p> <table border="1" data-bbox="443 295 1439 389"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="443 295 1439 342">整備施設等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 342 1209 389">地域包括支援センター</td> <td data-bbox="1209 342 1439 389">1 施設</td> </tr> </table> <p>令和2年度</p> <p>①～③ 実績なし</p> <p>④ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入を行った。</p>	整備施設等		地域包括支援センター	1 施設
整備施設等					
地域包括支援センター	1 施設				
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>事業を計画する市町村への支援により施設整備が促進されたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により事業者の決定に至らなかった一部施設については未達成となった。新型コロナウイルス感染症対策への支援を通じサービス提供体制の整備が促進された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>関係市町村、各施設への通知や県ホームページを通じた事業の周知を行うことで円滑に事業が遂行された。</p>				
<p>その他</p>					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 電話による小児患者の相談体制の整備	【総事業費】 159,387 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、公益社団法人埼玉県看護協会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療機関を受診する小児の患者のうち、軽症患者の割合が高く、真に救急を要する小児の患者の受入が困難となる恐れがある。	
	アウトカム指標： 第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合の減 89.3% (H28 年度) → 83% (R2 年度)	
事業の内容 (当初計画)	子供の急な病気やけがについて、家庭での対処方法や医療機関の受診の必要性をアドバイスする小児救急電話相談事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年間電話相談件数 140,000 件	
アウトプット指標 (達成値)	年間電話相談件数 86,775 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	(1) 事業の有効性 相談件数は増加しており、軽症患者の割合は減少している。 (2) 事業の効率性 今後も多くの相談に対応していく必要がある。	
その他		